



- 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

Rakuten 楽天証券

楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

- 資料の作成、設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

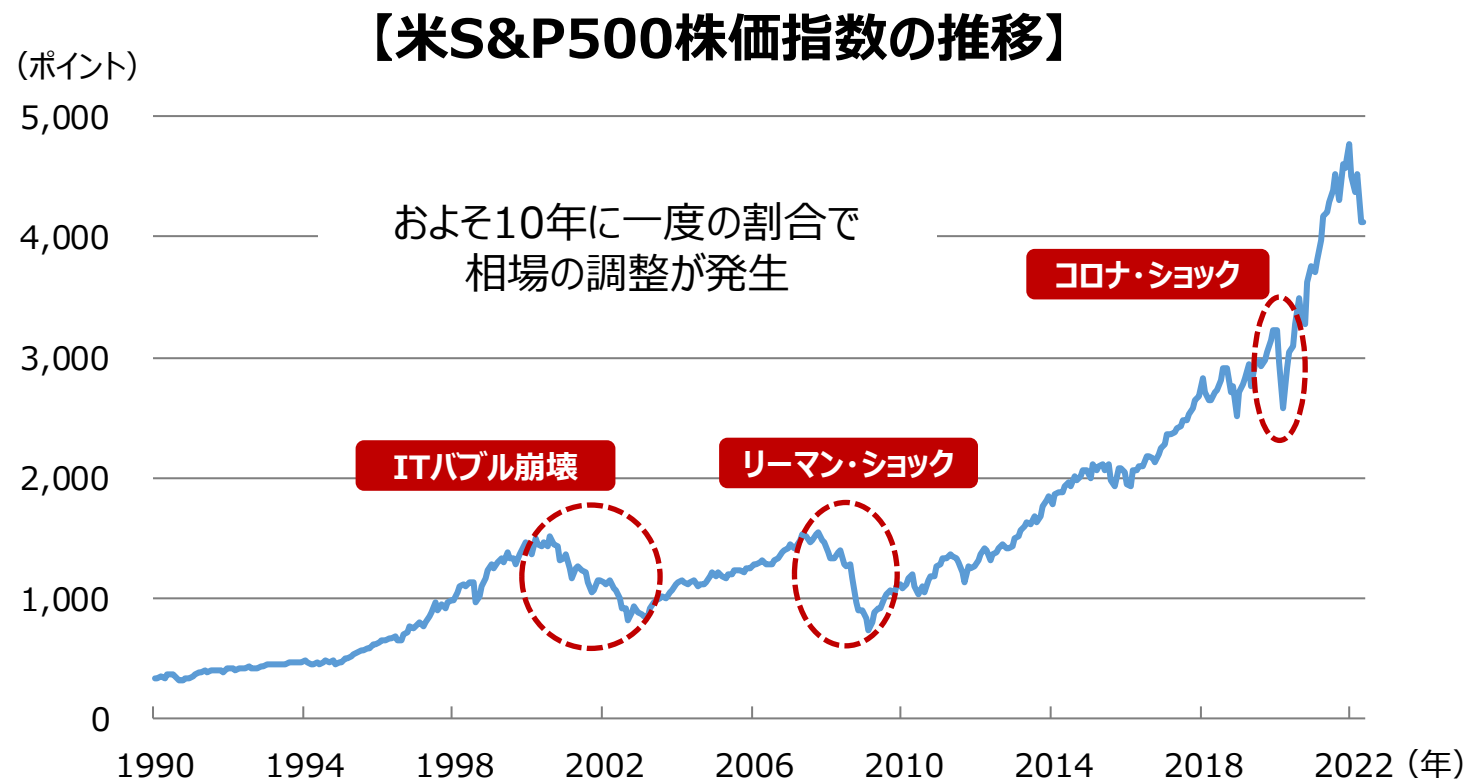
渡辺 英茂 / Hideshige Watanabe

運用業務部 投資情報グループ ヘッド

投資情報グループを統括。グローバルな視点で経済・金融市場を俯瞰（ふかん）する。ロンドン、香港での勤務経験があり、欧米株式、アジア株式の運用および運用統括の後、資産配分を担当した。運用経験は20年を超え、様々な景気・相場サイクルを乗り越えてきた経験をベースにした見直しには定評がある。

波乱相場に遭遇した際に考えたいこと

およそ10年に一度起きている相場の暴落

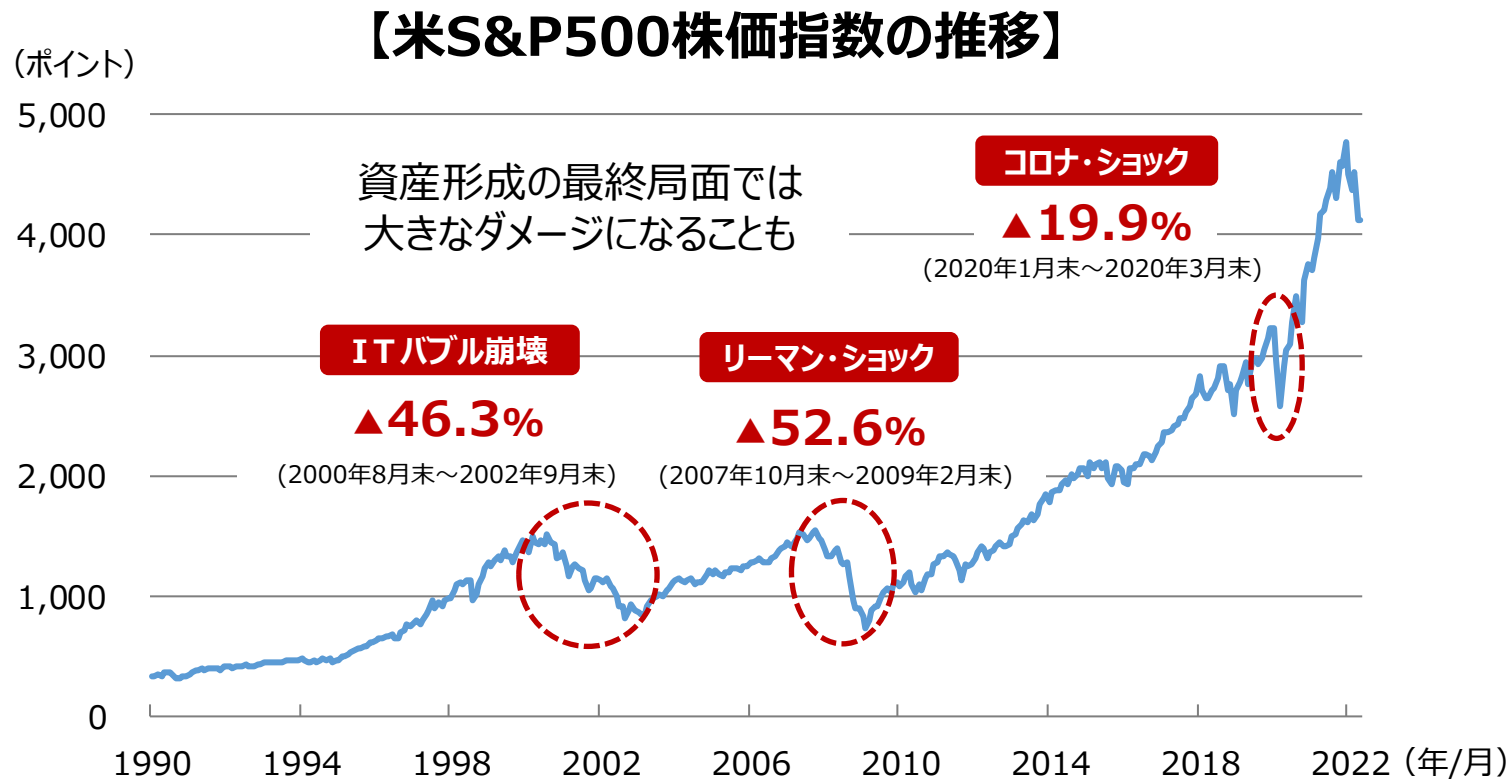


(注) データは1990年1月末～2022年5月末、月次。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

相場の下落に備えないと修復不可能なダメージも



(注) データは1990年1月末～2022年5月末、月次。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

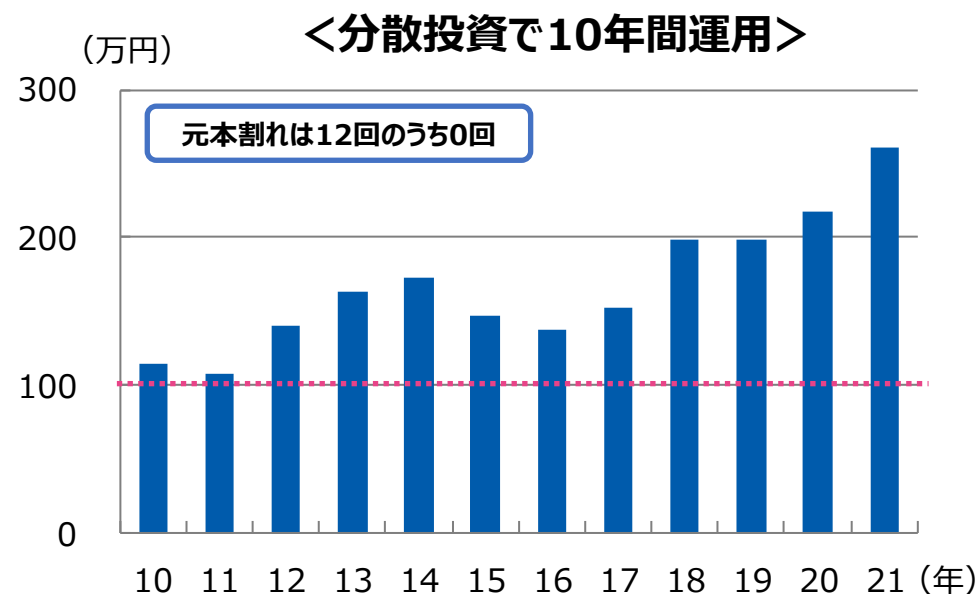
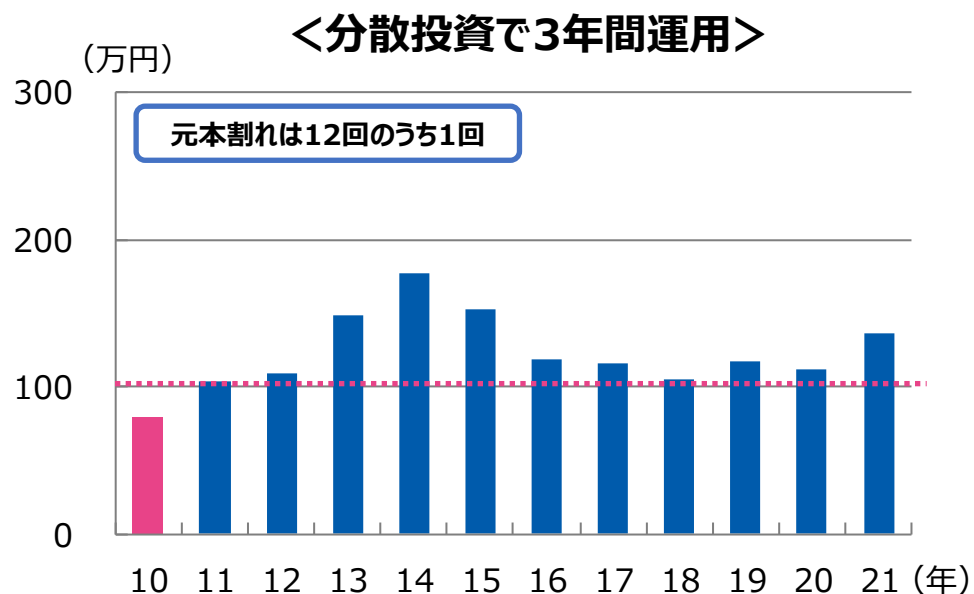
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

「波乱相場を乗り切る」ために重要なこと

「長期・複利・分散」が投資の要（かなめ）

【長期投資のメリット：長期保有によるリターンの安定化】

▶ 100万円を運用したシミュレーション（円ベース）



(注1) データは2010年～2021年、月次。各年末時点からの過去3年間、過去10年間の騰落率を基に算出。

(注2) 分散投資は各月末に「日本国債25%、先進国国債25%、日本株式25%、先進国株式25%」の配分比率となるよう調整を行い算出。

(注3) 日本国債はFTSE日本国債インデックス、日本株式は東証株価指数（配当込み）、先進国国債はFTSE世界国債インデックス（除く日本）、先進国株式はMSCIコクサイ（配当込み）。いずれも円ベース。

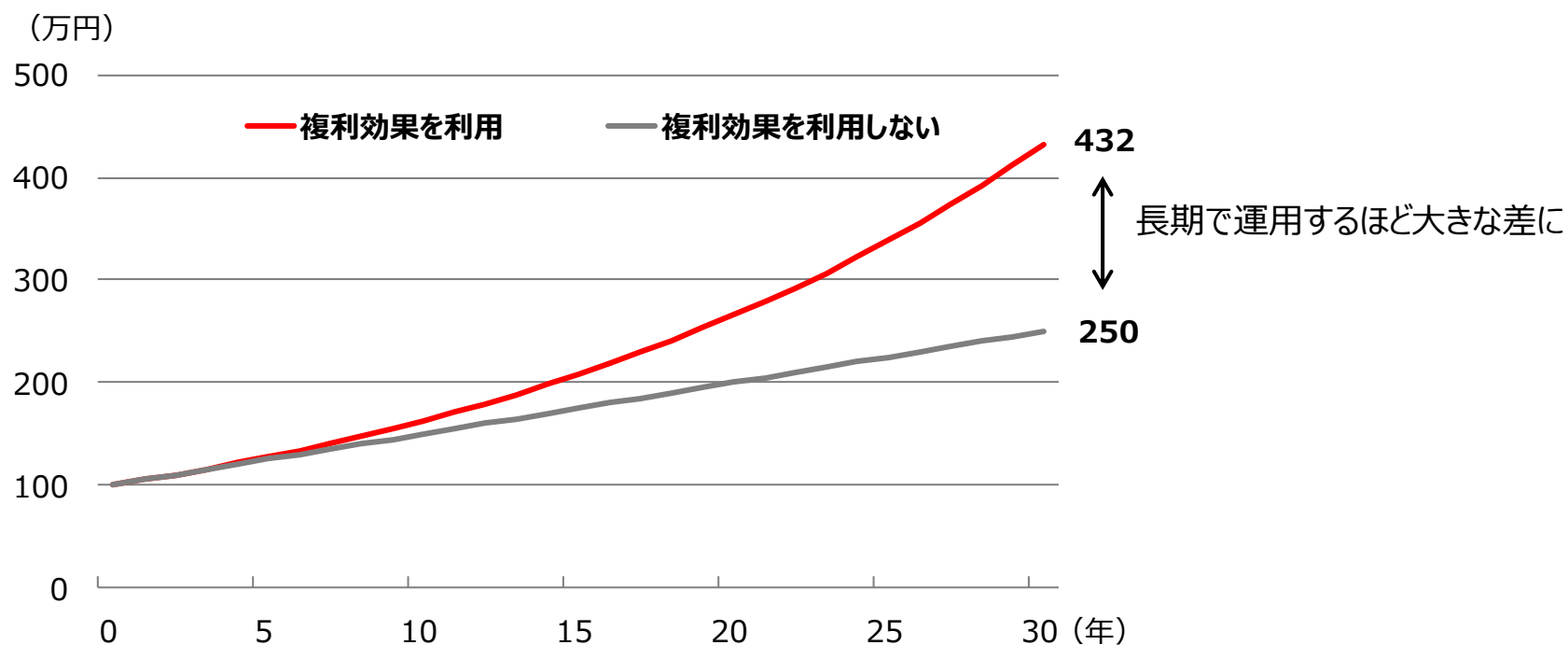
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

「長期・複利・分散」が投資の要（かなめ）

【複利効果のメリット：リターンがリターンを生む効果】

▶ 100万円を年利5%で運用した場合



(注) 「複利効果を利用しない」は利益を毎年末に引き出した場合の投資成果を示しています。

※ 上記は過去のデータに基づき当社が行ったシミュレーションの結果であり、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

「長期・複利・分散」が投資の要（かなめ）

【分散投資の効果】

各資産と分散投資の年間リターン（円ベース）の順位

順位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1位	世界 リート 40%	新興国 株式 31%	定期 預金 0%	新興国 株式 84%	世界 リート 8%	新興国 債券 2%	世界 リート 39%	先進国 株式 55%	世界 リート 40%	新興国 債券 1%	新興国 株式 8%	新興国 株式 33%	定期 預金 0%	先進国 株式 27%	新興国 株式 13%	世界 リート 48%
2位	新興国 株式 34%	先進国 債券 4%	先進国 債券 -9%	分散 投資 38%	新興国 株式 4%	先進国 債券 2%	新興国 株式 33%	分散 投資 25%	新興国 債券 22%	世界 リート 1%	新興国 債券 7%	先進国 株式 19%	先進国 債券 -3%	世界 リート 23%	先進国 株式 11%	先進国 株式 36%
3位	分散 投資 22%	分散 投資 4%	新興国 債券 -29%	世界 リート 37%	分散 投資 0%	定期 預金 0%	新興国 債券 32%	世界 リート 25%	分散 投資 22%	定期 預金 0%	先進国 株式 5%	分散 投資 13%	新興国 債券 -7%	新興国 株式 18%	先進国 債券 4%	分散 投資 21%
4位	先進国 株式 22%	先進国 株式 3%	分散 投資 -43%	先進国 株式 34%	定期 預金 0%	世界 リート -4%	先進国 株式 31%	新興国 株式 19%	先進国 株式 20%	先進国 株式 0%	分散 投資 5%	新興国 債券 6%	世界 リート -7%	分散 投資 18%	分散 投資 3%	新興国 債券 9%
5位	新興国 債券 11%	定期 預金 0%	先進国 株式 -52%	新興国 債券 33%	先進国 株式 -2%	分散 投資 -6%	分散 投資 30%	先進国 債券 16%	先進国 債券 15%	先進国 債券 -2%	世界 リート 4%	世界 リート 5%	分散 投資 -9%	新興国 債券 14%	新興国 債券 0%	新興国 株式 9%
6位	先進国 債券 7%	新興国 債券 -0%	世界 リート -55%	先進国 債券 5%	新興国 債券 -2%	先進国 株式 -10%	先進国 債券 14%	新興国 債券 15%	新興国 株式 12%	分散 投資 -3%	定期 預金 0%	先進国 債券 3%	先進国 株式 -11%	先進国 債券 5%	定期 預金 0%	先進国 債券 4%
7位	定期 預金 0%	世界 リート -17%	新興国 株式 -62%	定期 預金 0%	先進国 債券 -7%	新興国 株式 -22%	定期 預金 0%	定期 預金 0%	定期 預金 0%	新興国 株式 -14%	先進国 債券 -2%	定期 預金 0%	新興国 株式 -16%	定期 預金 0%	世界 リート -13%	定期 預金 0%

(注1) 分散投資は各月末に「先進国債券20%、先進国株式20%、新興国債券20%、新興国株式20%、世界リート20%」の配分比率となるよう調整を行い算出。

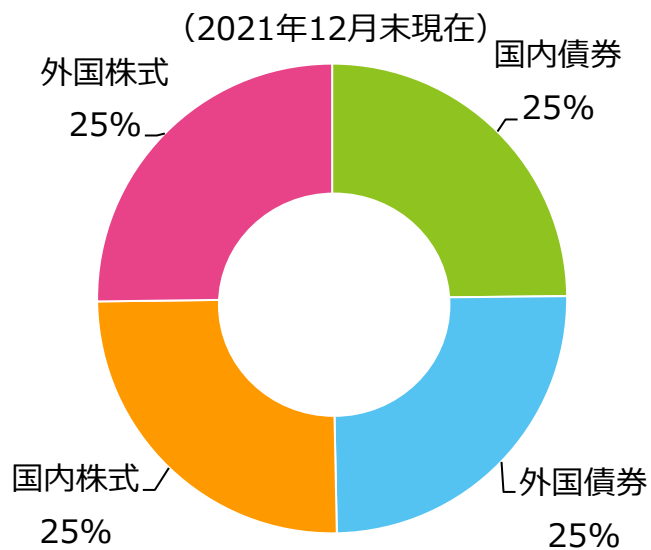
(注2) 定期預金は各年初時点の預入金額1千万円以上、預入期間1年の店頭表示金利の平均年利率。先進国債券はJPモルガン・GBIグローバル（円ベース）、先進国株式はMSCIワールド（円ベース、配当込み）、新興国債券はJPモルガン・EMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベースを円換算）、新興国株式はMSCIエマージング（円ベース、配当込み）、世界リートはS&Pグローバルリート指数（円ベース、配当込み）。

(出所) 日本銀行、FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

(ご参考) 日本の年金運用における分散投資

【GPIF*の基本ポートフォリオの構成割合】



* Government Pension Investment Fundの略で、日本の年金積立金管理運用独立行政法人。預託された公的年金積立金の管理、運用を行います。

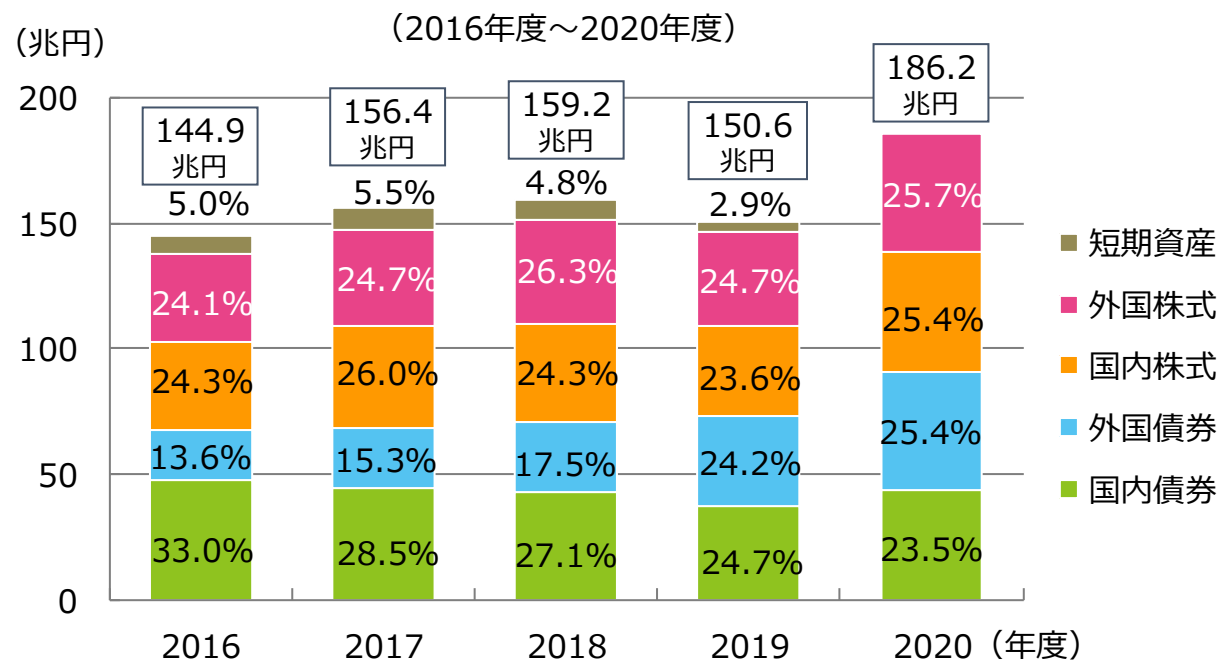
(注1) 右グラフは各年度末（3月末）現在の資産構成を表示。

(注2) 右グラフ中の%数値は資産構成比率。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

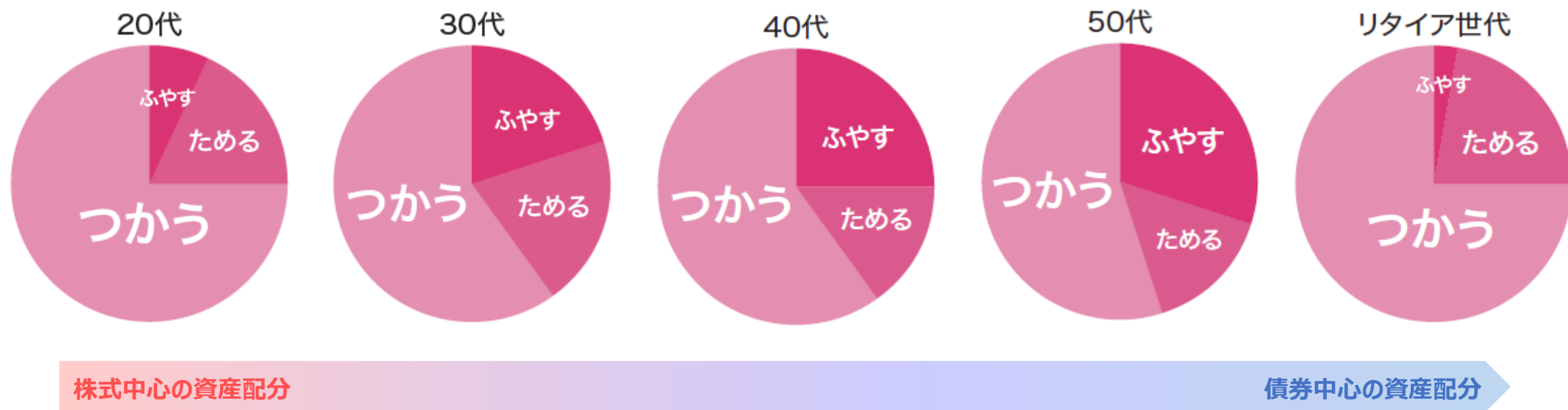
(出所) GPIFの資料を基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

【GPIFの保有資産残高と資産構成比】



|(ご参考) 年代ごとのマネー戦略のイメージ

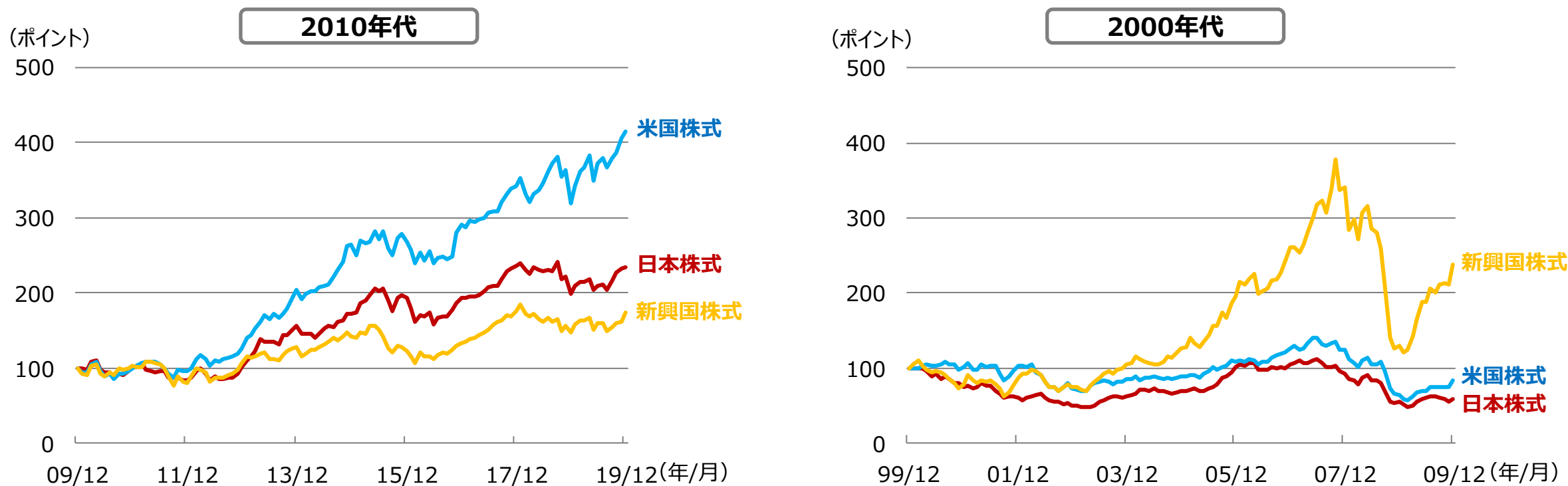


※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

ハラハラしない資産形成を行うために

国・地域の分散を図る

【日本・米国・新興国の株式指数の推移（円ベース）】



(注1) 左グラフのデータは2009年12月末～2019年12月末、月次。右グラフのデータは1999年12月末～2009年12月末、月次。左グラフは2009年12月末、右グラフは1999年12月末を100として指数化。

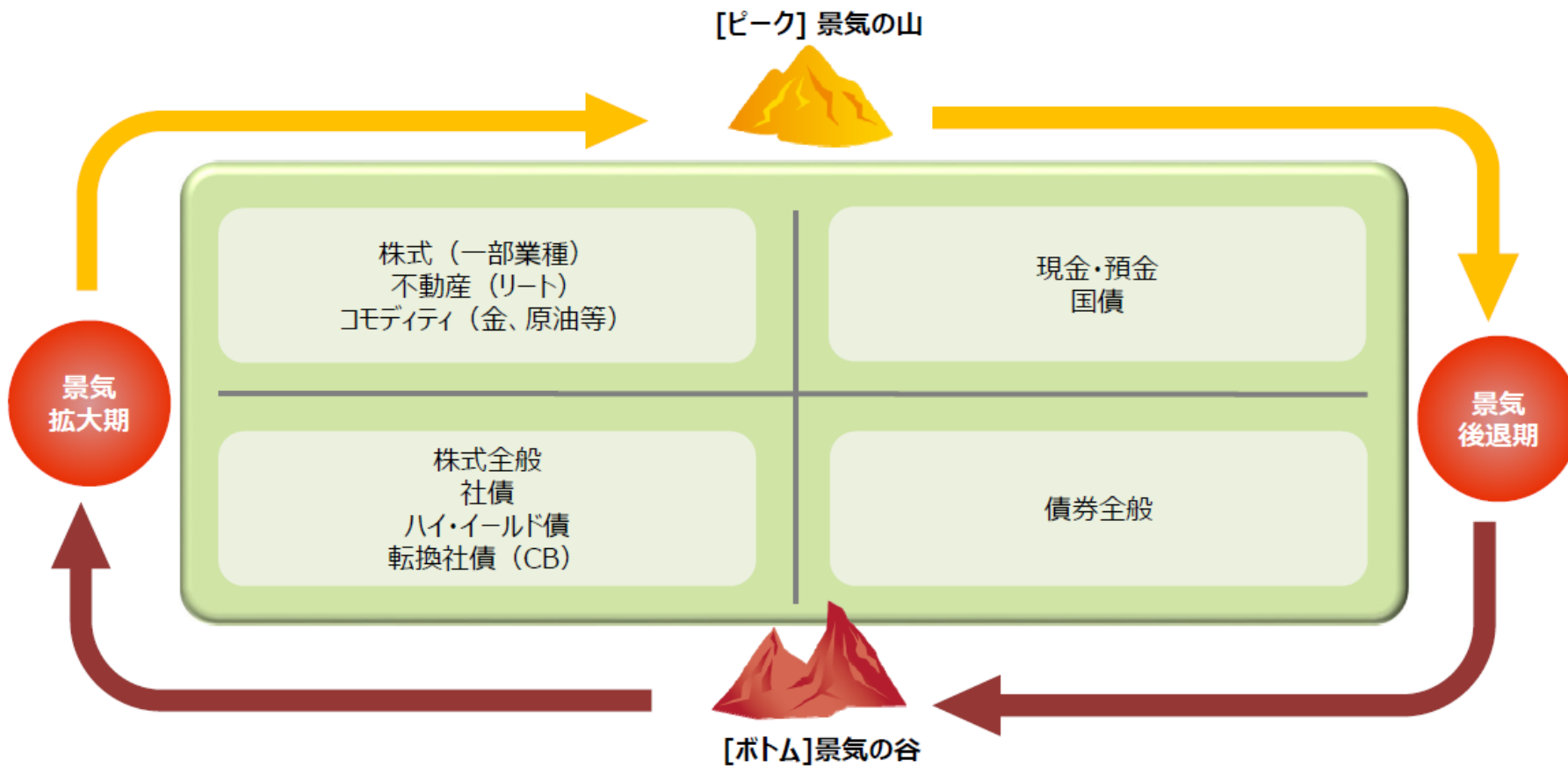
(注2) 日本株式はTOPIX、米国株式はS&P500株価指数（米ドルベースを円換算）、新興国株式はMSCI Emerging Markets Index（円ベース）、いずれも配当込み。

(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産の分散を図る

【景気循環の各局面で相対的に堅調となる資産】

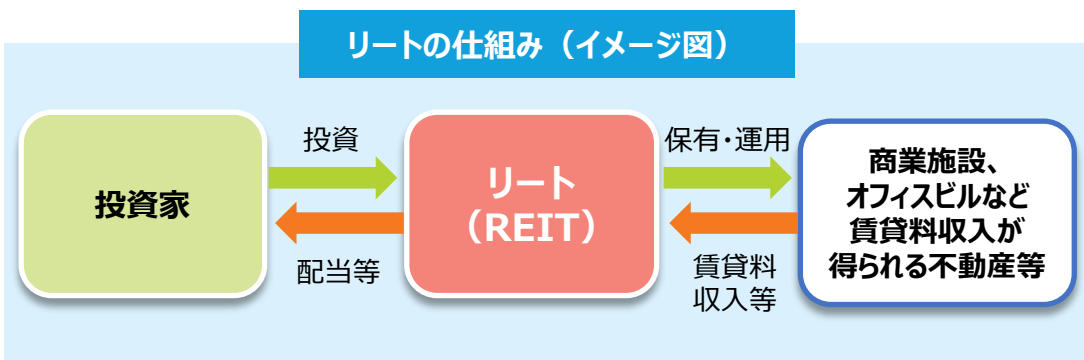


※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

リートに注目する理由とは？

【そもそもリートとは？】

リーートの仕組み（イメージ図）



リーートの魅力

リーートの魅力は不動産のプロが選定した複数の物件に少額から分散投資できることや換金性が高いことです。

少額から投資

少額から
不動産投資

分散投資

複数の物件への
投資が可能

不動産のプロ

専門家が
物件を選定

高い換金性

金融商品取引所
で売買され
換金性が高い

※上記はリーートの主な特徴を記載したものです。

【リートに注目する理由】

インフレ耐性

- > リートの裏付け資産である不動産の価格や賃料の上昇による**リート価格の上昇**

アフターコロナ

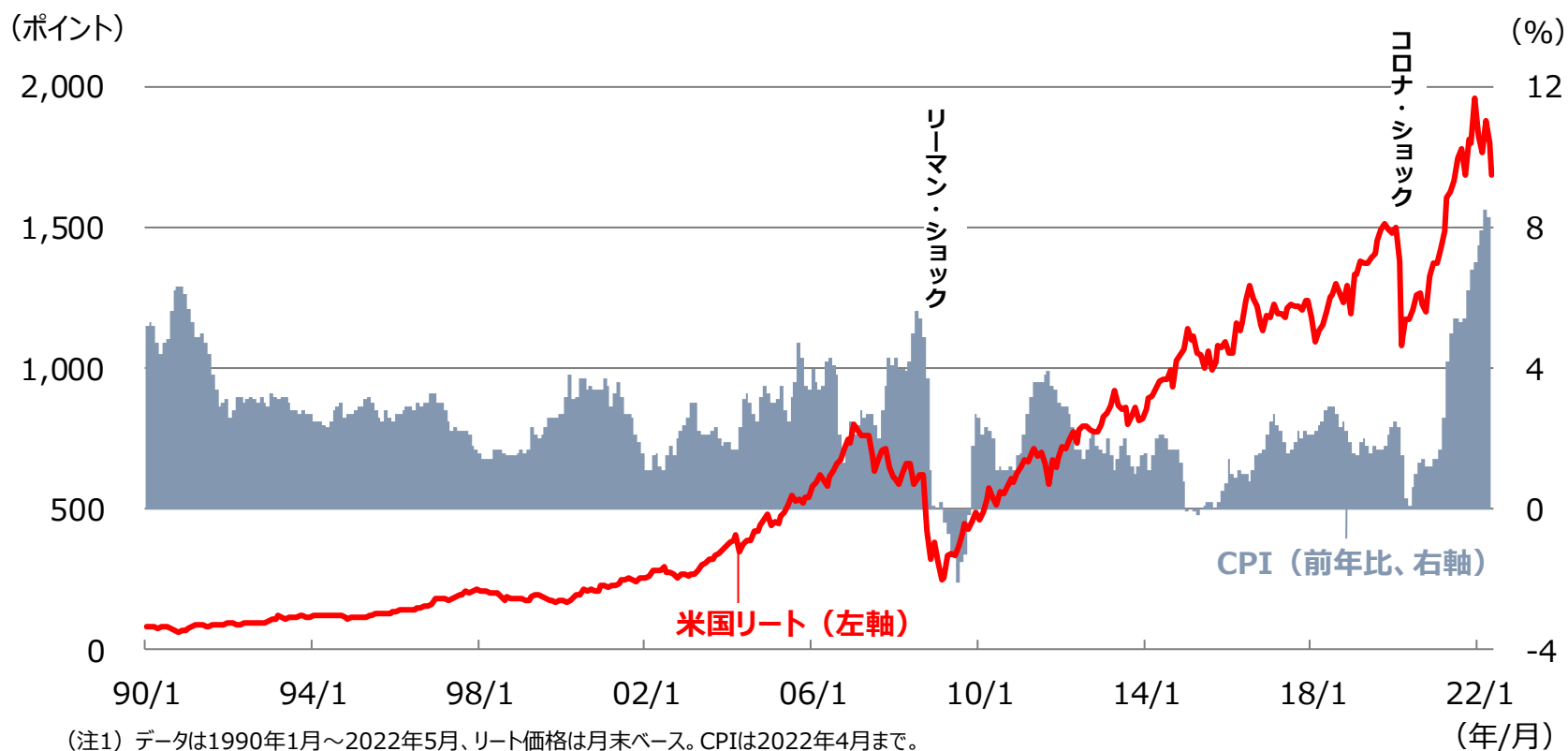
- > 物件の稼働率や賃料の上昇による**リート価格の上昇**

相対的に高い利回り

- > 配当収入の積上げによる**複利効果**

インフレ耐性に注目

【米国リートと米国消費者物価指数（CPI）の推移】



(注1) データは1990年1月～2022年5月、リート価格は月末ベース。CPIは2022年4月まで。

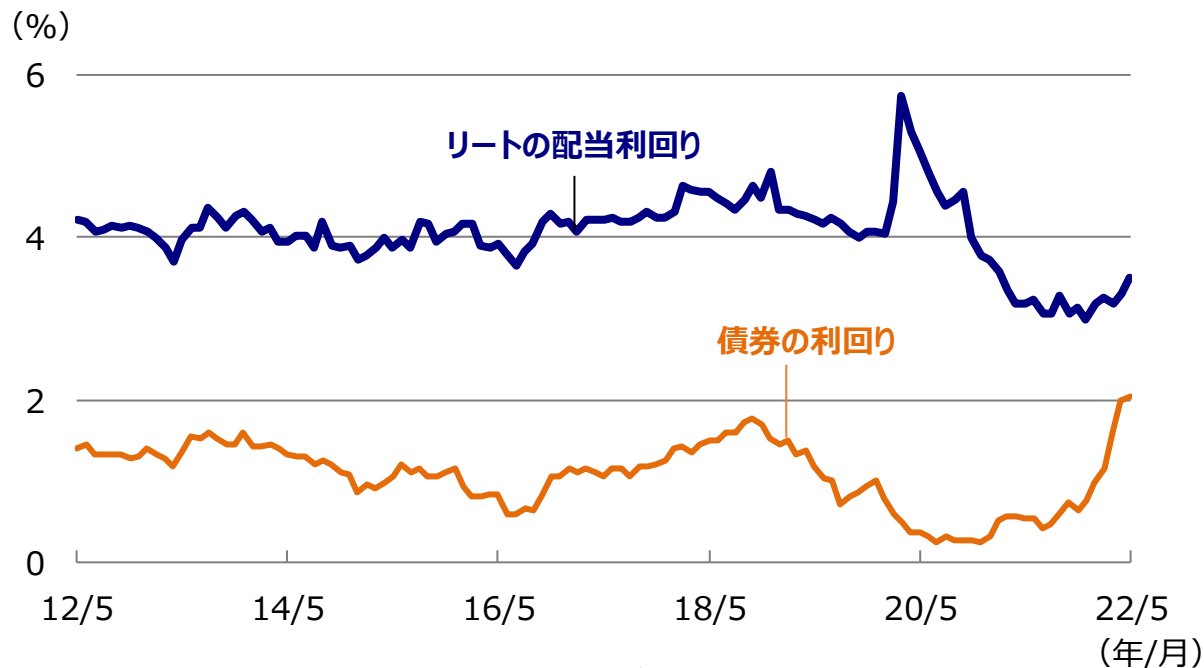
(注2) 米国リートはS&P米国REIT指数（配当込み）。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

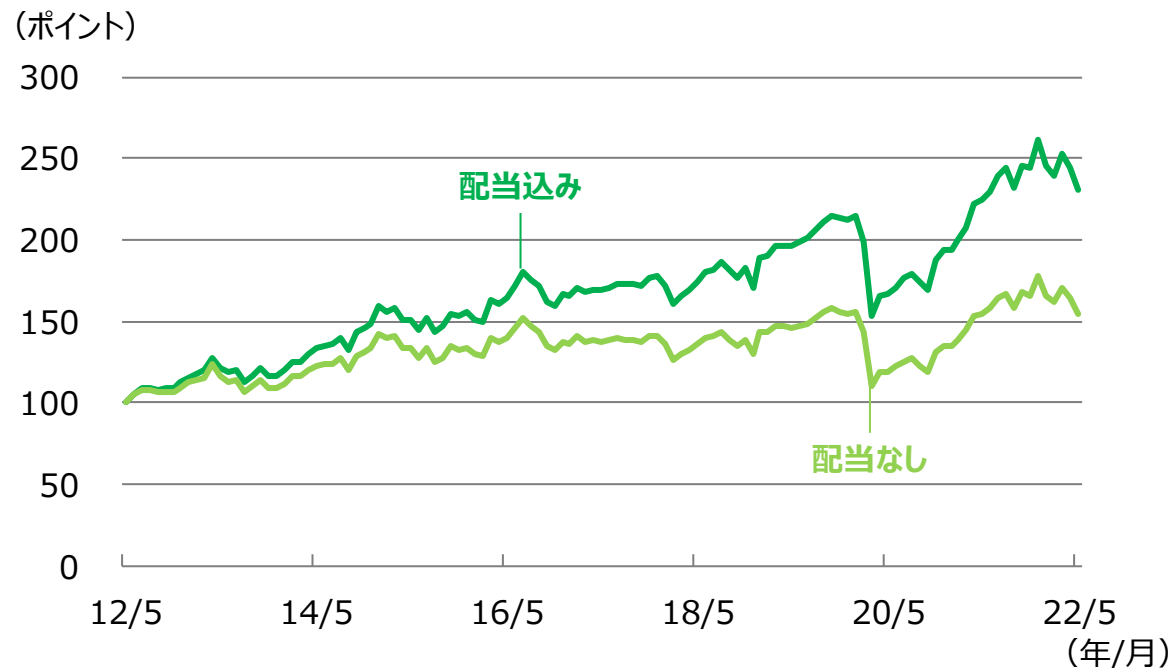
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

相対的に高い配当利回り

【利回りの推移】



【先進国リートにおける配当込みと配当なしの推移】



(注1) データは2012年5月末～2022年5月末、月次。右グラフは2012年5月末を100として指数化。

(注2) 左グラフのリートの配当利回りはS&PグローバルREIT指数の配当利回りを使用、債券の利回りはFTSE世界国債インデックスの最終利回りを使用。

(注3) 右グラフの先進国リートはS&P先進国REIT指数（除く日本）。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

関連ファンドのご紹介

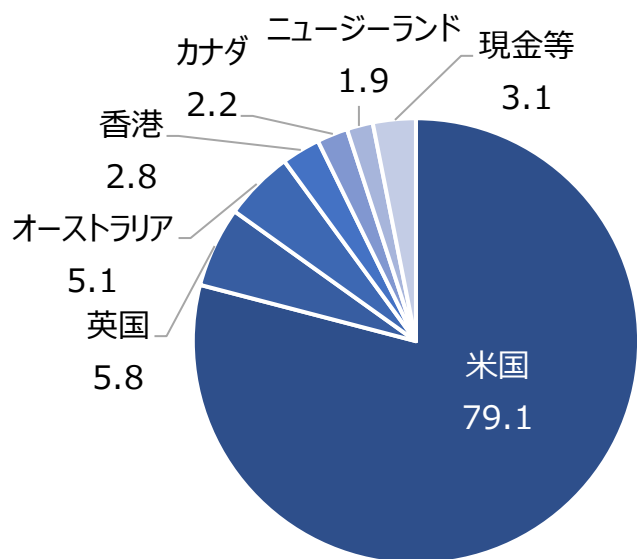
ひとくふう先進国リートファンド

概要

日本を除く先進国のリートの中から、主に増収・増配銘柄を中心に投資し、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオ構築を行います。

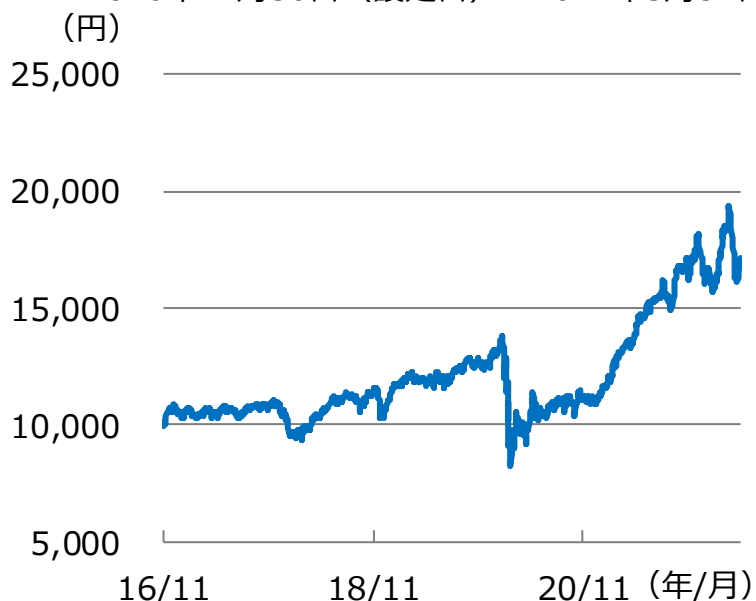
【国・地域別構成比率（％）】

2022年5月末現在

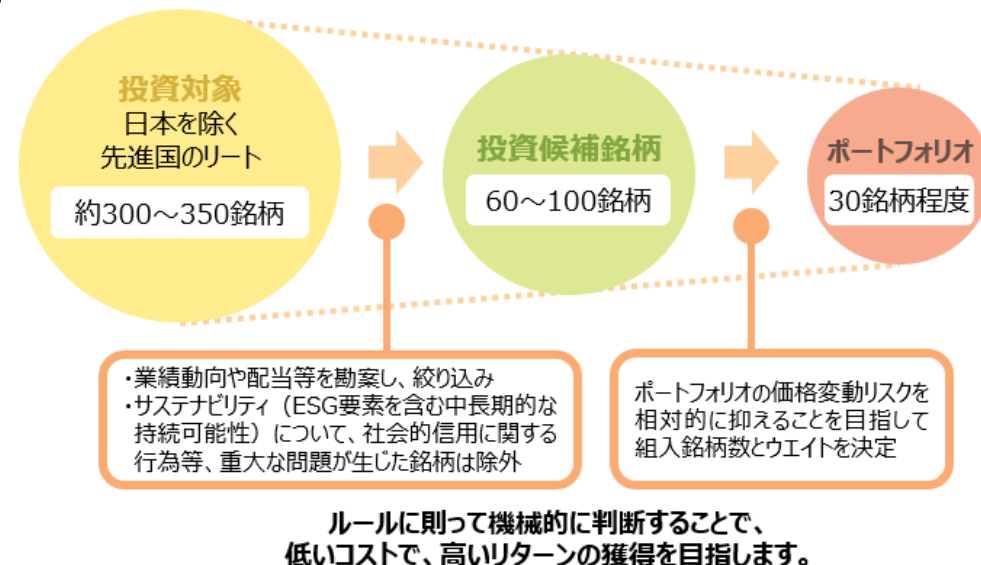


【基準価額の推移】

2016年11月30日（設定日）～2022年5月31日



【ポートフォリオ構築のイメージ】



※上記の運用プロセスは、今後変更される場合があります。

（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）当ファンドは2022年5月31日現在で分配を行っておりません。

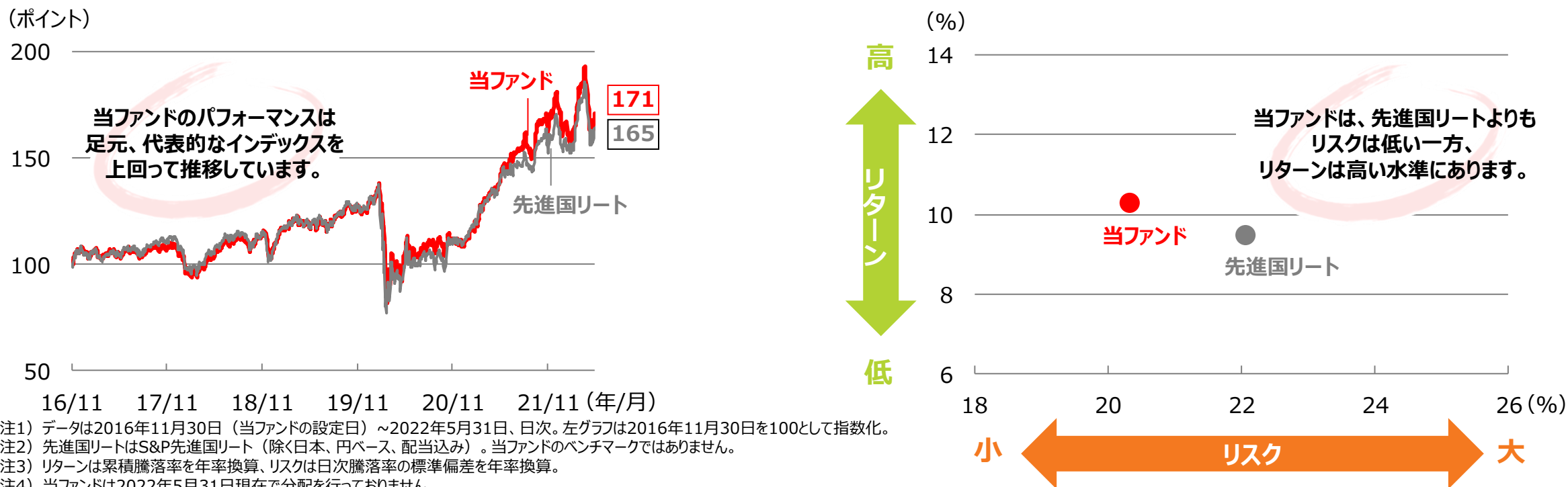
（注3）国・地域別構成比率は純資産総額対比。四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド換金時には費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは25ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

リスクを抑えて、リターンを高める運用を目指す

【当ファンドと先進国リートのパフォーマンス推移およびリターン・リスク（円ベース）】

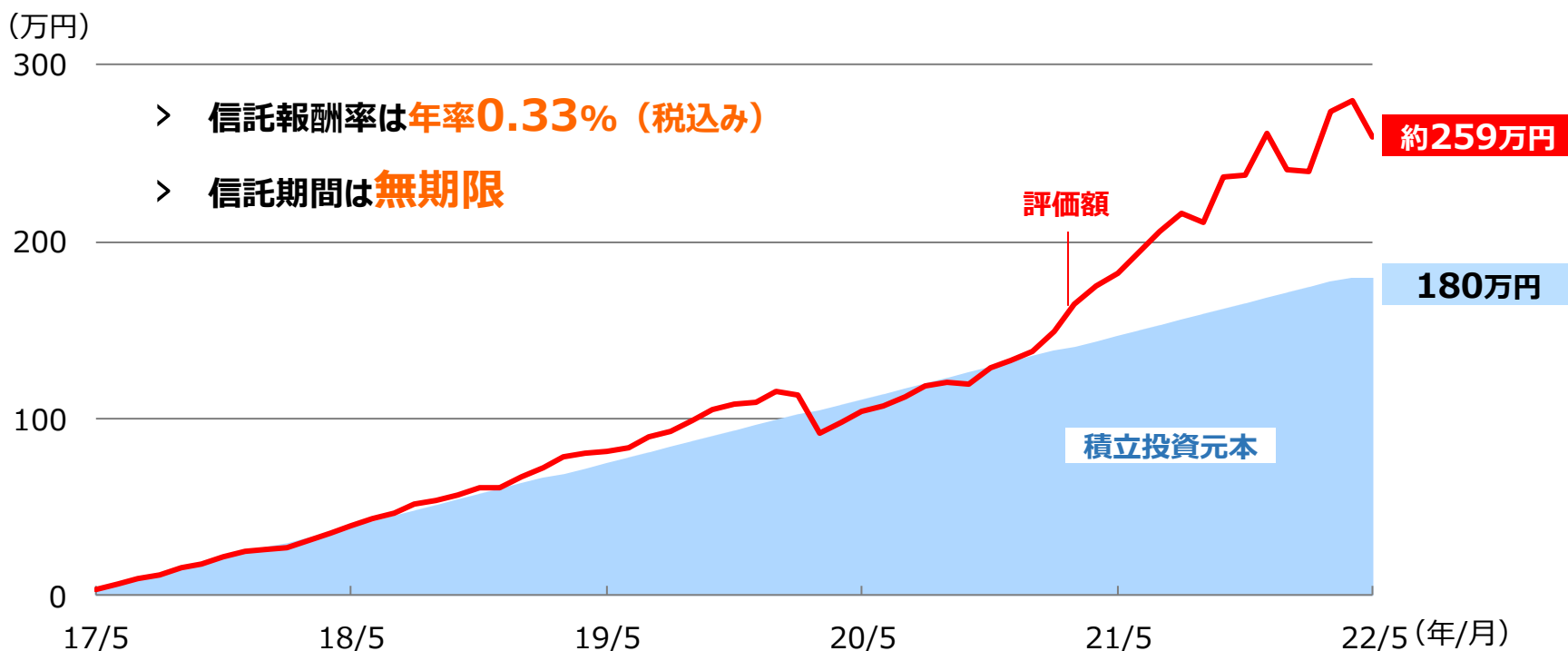


(注1) データは2016年11月30日（当ファンドの設定日）～2022年5月31日、日次。左グラフは2016年11月30日を100として指数化。
 (注2) 先進国リートはS&P先進国リート（除く日本、円ベース、配当込み）。当ファンドのベンチマークではありません。
 (注3) リターンは累積騰落率を年率換算、リスクは日次騰落率の標準偏差を年率換算。
 (注4) 当ファンドは2022年5月31日現在で分配を行っておりません。
 (出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンド換金時には費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは25ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

長期の資産形成に適した商品設計

【当ファンドに過去5年間、毎月3万円を積立していたら？】



(注1) データは2017年5月末～2022年5月末、月次。

(注2) 本シミュレーションは、一定金額（毎月3万円）を基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後）で2017年5月より毎月末（最終月を除く）に投資すると仮定して計算しています。

(注3) 当ファンドは2022年5月31日現在で分配を行っていません。

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではございません。また当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではございません。

ファンドの特色

1 原則として、世界の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。

- 当ファンドは、「ひとくふう先進国リートマザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- 原則として、日本を除く先進国のリートの中から、増収・増配銘柄を中心に銘柄を選定し、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオを構築します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

2 ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。

- ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
※保有期間中に運用管理費用（信託報酬）、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。

3 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

- 決算日は、毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

- 年1回（原則として毎年3月3日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

不動産投資信託（リート）投資のリスク…リーートの価格下落は、基準価額の下落要因です

リートは、不動産を取り巻く環境や不動産市況の変化、保有する不動産の価格の変動、賃料収入または利息収入の増減、稼働率の変動等の影響を受けて価格は変動します。また、リートが借入れを行っている場合、金利支払い等の負担の増減やレバレッジ比率の変動により、価格が大幅に変動することがあります。この他、関連する法令や税制等が変更された場合、リーートの価格が影響を受けることがあります。これらの要因により、リーートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

為替リスク…円高は基準価額の下落要因です

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

リーートの財務状況等が悪化し、経営不安や倒産等に陥ったときには、リーートの価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

【その他の留意点】

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日
決算および分配	年1回（毎年3月3日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2016年11月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が30億口を下回るようになったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.33% (税抜き0.30%) の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	<p>ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。</p> <p>また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	楽天証券株式会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2022年5月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

コールセンター 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ホームページ <https://www.smd-am.co.jp>

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませよう願いたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<金融商品仲介業者の商号等>

商号等：株式会社Good Moneyger

登録番号：関東財務局長（金仲）第786号

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会